

市議会だより



里山の美田オーナー稲刈り体験（北浦）

～男鹿から東北に力を！～

◆ 9月定例会審議日程 ◆

9月1日	本会議（議案上程） 公営企業会計決算 （表決）
3日	本会議（一般質問）
4日	本会議（一般質問）
7日	本会議（議案質疑）
7日	予算特別委員会
8日	予算特別委員会
9日	決算特別委員会
10日	決算特別委員会
11日	常任委員会・分科会
14日	常任委員会・分科会
17日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議 一般・特別会計決算 （表決）

記事内容

8月臨時会・9月定例会から	P 2
決算特別委員会	P 3～P 4
一般質問	P 5～P 8
議案質疑	P 9
予算特別委員会	P 9
常任委員会	P 10
編集後記・陳情等	P 12

8月臨時会 9月定例会

一般・各特別会計決算不認定

公金着服事件の影響により歳入欠陥
—採決において賛成者なし—

平成27年8月臨時会は、8月4日に招集され、1日の会期で開かれました。平成27年9月定例会は、9月1日に招集され、17日までの17日間の会期で開かれました。定例会初日には、8月臨時会で継続審査としていた、病院、上水道、ガス、下水道、農業集落排水及び漁業集落排水の各事業会計決算について、全会一致で認定しました。また、平成27年度男鹿市一般会計補正予算など、8議案が市長から提案され、平成26年度男鹿市一般会計及び各特別会計決算を不認定としたが、その他はすべて可決としたほか、最終日には、男鹿市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について可決するとともに、議案案1件を可決し閉会しました。

8月臨時会

●プレミアム付商品券事業について

1万円に2割のプレミアムが付いた商品券は2万2500セットが3日間で完売し、1万円に4割のプレミアムが付いた多子世帯分は213世帯の内165世帯が購入されました。低所得高齢者世帯等福祉商品券は申請のあった方に交付の手続きをすすめています。

9月定例会

●平成26年度男鹿市一般会計及び各特別会計決算不認定について

平成26年度男鹿市一般会計及び各特別会計歳入171億6171万円（以下切捨）、歳出166億4821万円で差引き5億1349万円、国民健康保険特別会計歳入45億5753万円、歳出46億601

※男鹿市議会議録は男鹿市ホームページでご覧いただけます。

●男鹿駅周辺整備基本計画について

複合観光施設「男鹿市場」は県の市町村未来づくり協働プログラムを活用し、JR男鹿駅の約300平米の県有地に整備する船川地区の活性化に向けた今後10年のまちづくり構想で、来年から平成29年度末オープンを目指しており、関連事業費を含めて4年間で総事業費約9億円を見込んでいます。会長に渡部市長、副会長には杉本副市長及び秋

田地域振興局梅井局長、ほか理事10名程で推進されます。本議会では計画についての質疑が多く出されています。

●男鹿市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

元税務課職員公金着服事件に係る市長の責任として自らの処分案が先回否決されたことを受け、今回は市長の給料10分の5を3カ月、副市長は10分の2を1カ月減額する案が提出され、全会一致（退席1名）で可決されました。

●副市長の辞職勧告決議案について

おが産減農薬利用支援事業補助金が無洗米安定供給の会を通じて笹川商店にも渡ったことで政治倫理審査会を設置し、今回審査報告がされました。それについて7名の議員から倫理上道義的責任があるとのことで、笹川副市長の辞職勧告決議案が提出されました。9対9の可否同数で議長裁決の結果、否決されました。

●公金の着服事件について

6月15日に発覚した元税務課職員の公金着服事件は早速庁内に杉本副市長を委員長とした調査委員会を設置し、調査を行っております。総額は4955万7107円となり、今後は、監査委員による損失額の対処について検討しているところです。議会としては、検査特別委員会を設置し、原因究明や再発防止対策、調査の確認事項や議会としての検査を実施中です。

可決した主な議案

8月臨時会

●五里合公民館・保育園等移転改修工事請負契約の締結について 他1件

9月定例会

〔決算認定〕

●平成26年度男鹿みなと市民病院事業会計決算

●平成26年度男鹿市上水道、ガス、下水道、農業集落排水及び漁業集落排水事業会計決算

〔補正予算〕

●一般会計予算（第3号）

●国民健康保険特別会計予算（第3号） 他1件

〔条例〕

●男鹿市手数料条例の一部改正

●男鹿市斎場条例の一部改正

●男鹿市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正 他1件

〔その他〕

●人権擁護委員の推薦

●大高 正人（男鹿中）

●小玉 亜紀子（角間崎）

●古仲 宗雲（北浦） 他1件

〔議員提出議案〕

●意見書1件

公営企業会計

決算特別委員会

8月臨時会では、平成26年度病院、下水道、ガス、下水道、農業集落排水及び漁業集落排水事業会計決算について審査するため、議事選出監査委員を除く議員19人で構成する決算特別委員会（委員長 船木金光議員、副委員長 三浦一郎議員）を設置、付託し、継続審査としました。

その後開催された委員会では、審査の結果、いずれも全会一致で認定しました。

決算の概要と質疑から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

【概要】

病院事業の財政状況は、総収益27億2551万4567円で前年度より1億3307万2395円の増、総費用26億4858万5021円で前年度より3823万4078円の増となったもので、この結果、単年度収支で7692万9546円の純利益となりました。

不良債務については、2303万4400円で、経営健全化計画との比較では2646万5600円の改善となり、また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される資金不足比率は1・0パーセントとなっています。

なお、今年度は16億802万円の債務超過となりました。（今年度から導入された新会計基準による。）

水道事業の財政状況は、収益的収支において収入では、6億9322万1336円、支出で6億9379万629

5円となり、単年度収支で57万4959円の純損失となりました。

ガス事業の財政状況は、収益的収支において収入では、5億9523万492円、支出で6億440万1578円となり、単年度収支で917万1086円の純損失となりました。

下水道事業の財政状況は、収益的収支において収入では、8億849万9195円、支出で8億2854万462円となり、単年度収支で2004万1267円の純損失となりました。

農業集落排水事業の財政状況は、収益的収支において収入では、1億1074万6021円、支出で9506万7683円となり、単年度収支で1567万8333円の純利益となりました。

漁業集落排水事業の財政状況は、収益的収支において収入では、1億311万1961円、支出で9669万48

51円となり、単年度収支で641万7110円の純利益となりました。

市長の病院経営への関わり方について

質疑 市長の病院経営への関わり方について伺います。

答 毎月1回幹部会議を病院で行っております。下間院長はじめ医師、看護師、事務関係者と経営状況を共有することにより今後の方向付けとなり非常に効果が大きいと考えます。

男鹿みなと市民病院 存続の考え方について

質疑 男鹿みなと市民病院存続の考え方について伺います。

答 地域存続のために病院は不可欠なものと認識しております。医師を十分確保して収益を上げて、良質な医療を健全な経営で補っていくことを目標に病院経営に努めて参りたいと考えます。

平成27年度は経営健全化計

画の最終年度となります。今年度の経営内容の良否によつては、医事管理システムの更新や退職者も予測されており、計画値をクリア出来ない事態も考えられることから、なお一層経営改善に努めていきたいと考えます。

病床利用率アップに向けた取り組みについて

質疑 病床利用率アップに向けた取り組みについて伺います。

答 平成26年4月から平均在院日数の制度改正が行われました。それにより、平成26年度実績で病床利用率が7割を切りました。そのため、現在では地域包括ケア病床という一般病床を設けるため施設基準の取得に向けた取り組みをしております。この病床は平均在院日数から外れて最大60日間入院することが出来るものです。入院患者の確保、病床利用率アップにさらに取り組んで行きたいと考えます。

医師確保への具体的対応について

質疑 医師確保への具体的対応について伺います。

答 現在の泌尿器科の医師が9月で退職、整形外科の医師が今年度で定年退職ということになっております。秋田県内でも深刻な医師不足であり、今後も秋田大学との連携を取りながら、現在在職され

ている医師とのつながりにより確保していく方向で考えております。

利便性の高い患者送迎システムのあり方について

質疑 利便性の高い患者送迎システムのあり方について伺います。

答 バスの送迎については、現時点では厳しいというのが現状です。秋田中央交通のバス運行との関係もあり、病院だけでなく市全体の問題として今後検討していく必要があると考えます。

高齢化社会の中で増加する患者確保に向けた病院経営の考え方について

質疑 高齢化社会の中で増加する患者確保に向けた病院経営の考え方について伺います。

答 高齢化社会で患者数が増えていく中で、患者数確保のために地域医療の原点である真心のこもった医療をすることが大切になると考えます。病院の位置づけとしての医療だけではなく、健康増進のため「健康フェスタ」の開催や各公民館へ医師が出向き、地域の方々と健康の話をしながら病院を身近に感じて頂き、今後は健康だけでなく、介護にもつながっていききたいと考えます。

一般会計及び各特別会計

決算特別委員会

9月定例会では、平成26年度一般会計及び各特別会計決算について審査するため、議会選出監査委員を除く議員19人で構成する特別委員会（委員長 佐藤巳次郎議員、副委員長 古仲清尚議員）を設置、付託し、審査の結果、不認定となりました。

決算の概要と質疑から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

【概要】

平成26年度一般会計の決算状況は、歳入171億6171万2049円、歳出166億4821万3855円となったもので、歳入歳出差引残高は、5億1349万8194円となりました。このうち継続費及び繰越明許費の財源として1億9409万7920円を翌年度へ繰り越したため、実質収支額は3億1940万274円の黒字決算となりました。

また、健全化判断比率の4指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字決算のため生じない状況となっており、実質公債費比率は前年度と比較し0・8ポイント減の12・9%。将来負担比率は、前年度と比較し4・3ポイント増の132・4%となっております。

ジオパーク再認定に向けた取り組みについて

質疑 男鹿半島・大潟ジオパーク再認定に向けた取り組み状況について伺います。

答 平成23年度認定され、今年度4年目を迎え、11月には再認定審査となります。平成26年度においては男鹿市・大潟村の全職員へ名札用ストラップを配布し、子供向けシールも作成しております。チャレンジデーにおいてはジオウォーキング、安田海岸ではクリーンアップも実施しております。認定ガイドも現在28名在籍し、活動実績も増えております。昨年行われた国民文化祭では「大地に学ぶうじオパークの祭典」を開催いたしました。東北・県連絡協議会との連携にも力を入れており、各ジオフォーラム等への派遣を行っております。国の助成金を活用し、総合案内看

板40基、総合観光アプリを製作いたしました。これらを報告し、再認定を目指したいと考えております。

経常収支比率改善に向けた考え方について

質疑 経常収支比率94・3%の現状認識と改善に向けた考え方について伺います。

答 前年度と比較し、0・6ポイント悪化しており、県内13市中最下位です。男鹿みなど市民病院の経営健全化を含めて、男鹿市行政改革大綱に基づき、自主財源の確保、経常経費の節減、起債の抑制、歳出予算の縮小を図っていかねければならないと考えております。

補助事業の方針について

質疑 所得向上に向けた補助事業のあり方について伺います。

答 補助金を支出している団体や金額を見直し、民間活力が向上する方法を行政で指導していく方法が基本方針と考えております。

介護保険の減免規定の考え方について

質疑 介護保険において生活困窮者を減免対象とする減免規定の考え方について伺います。

答 減免については担税力に見合った賦課をして、その後の状況変化に応じて、公平性の観点から基準をもって適正に判断しております。

介護保険料は生活保護世帯も課税されているため生活困窮を減免に取り込むのは困難であります。他市の状況を調査しながら検討していきたいと考えてます。

公金着服事件について

質疑 公金着服に係る職務上の取扱い、監査実態等、監査委員の監査、調査内容等の今後について伺います。

答 職務上の取扱いについては、一つの業務を複数の担当者で行うことが出来ていなかったのが問題であり、適切な情報を共有する体制づくりが整っていなかったと考

えます。

公金着服事件前の監査実態について、賦課事務については決算・定期監査等で聞き取りによる監査、徴収事務については滞納整理マニュアルにより徴収されていると判断しております。重点をおきましたのは未収入金についての監査で不納欠損委員会による滞納処分は適切に監査しております。

公金着服事件における不明金については平成26年度決算書においては収入未済額、不納欠損額に含まれております。出納閉鎖後の事件発覚であったためこのような決算額となっております。結果として平成26年度決算書には瑕疵があると認めざるをえません。

今後は調査委員会での最終報告を監査委員へ監査請求を行い、前職員の賠償責任の有無、被害額を決定していきま

す。全容解明については、領収書等のないものについて事実を究明することは困難で、行政によってどこまで解明できるかの見極めも必要だと考えます。出来るだけ早急に年内には報告をまとめたいと考えております。



佐藤巳次郎 議員

男鹿駅周辺整備基本計画
市民理解不十分、計画見直しを

質

男鹿駅周辺整備基本計画について市長は計画のフェーズ2・3についてはフェーズ1の結果を踏まえて年数的にも先の話であり、状況によって判断する。フェーズ2・3はあくまでも構想段階であると答弁している。市ではこの計画の目的は男鹿市全体の持続的発展と活性化を見据え男鹿市の中核ゾーンである男鹿駅前周辺の整備とにぎわいづくりを推進するとして位置づけている。フェーズ1の複合施設の実績が悪ければ、それ以降の計画をやめる判断もあるとの答弁であり、計画の重要性を受け止めていない軽率答弁であり、市長の見解を伺う。

答

フェーズ2以降の考え方については、フェーズ1の中核事業である複合観光施設は秋田県市町村未来づくり協働プログラムを活用して整備を進めてまいります。施設でにぎわいを創出し、それ以降の計画については市の財政状況や社会経済情勢を見きわめた上で判断してまいります。

質

市民への説明不足の指摘を受けて7月に市内5地域を対象に説明会を行い84人、2関係団体が19人参加、合計103人で、これによって理解されたとしている。あまりにも参加者が少なく、理解度の判断にはならないものである。市長の理解度の判断根拠を伺う。

答

説明会では出された意見は議会全員協議会場で資料を出している。今後事業計画を具体化していく中で市民に説明していく必要があるものと認識しており、さまざまな機会を捉えて理解を求めてまいります。

質

船川地域の市民の声は、計画地の観光客のための施設で地域の活性化につながる。9億円を町中に使って欲しい。一日も早く図書館を改築して欲しい。温泉施設を作って欲しい。船川の町中は5年後からやるとなると遅すぎて計画についていけない。若い人たちが三角広場で「ひのめ市」をやってくれた。多くの人達でにぎわい、一日限りでなくやって欲しい。若い人たちの船川への思いを早く実現して欲しいと言っています。市の計画の見直しを考えるべきで市長の見解を伺う。

答

見直しは考えていないものです。

【その他の質問】

- 市長の政治姿勢について
- ごみ袋の有料化と生ごみ堆肥化の今後の取り組みについて



米谷 勝 議員

市町村職員海外研修の団長就任について

質

市長は10月に海外研修の団長としてヨーロッパに行くそうですが、このような時にヨーロッパとは市民の理解は得られません。市民クラブとして団長辞退を申し入れたが、どのように受け止めたか伺います。

答

研修は、10月10日から19日までの10日間の日程でヨーロッパ2カ国への視察が計画されていますが、税務課職員公金着服事件を調査委員会による調査が最終段階を迎えることが予想されたことと秋田県市町村未来づくり協働プログラム男鹿市プロジェクトの事業スケジュールを考慮し、団長辞退を申し入れ、承認されました。

質

複合観光施設「男鹿市場」について

議会報告会が市内9地区で開催され、男鹿駅周辺整備計画について「駅から離れた場所の整備よりも先に男鹿の玄関口である駅前をしっかり整備すべき」、「男鹿駅周辺整備基本計画の具体的な

容がわからない」、「男鹿駅周辺整備についてじっくり議論してほしい」、「将来、負の財産とならないよう徹底した協議を望む」などのご意見がありました。このような市民の切実な訴えを市長はどのようにお考えなのか伺います。

答

様々なご意見をいただいた中で、秋田県市町村未来づくり協働プログラムを活用して複合観光施設の整備を進めることで、市の活性化を目指しているものです。

介護保険制度の改正8月施行分について

質

介護保険制度の改正について、市民にどのように説明し、どのように周知したのか、また今回の改正で1割負担から2割負担となった市民の割合について伺います。

答

介護負担割合証を送付する際、リーフレットを同封しています。また、広報おが7月号及びホームページに改正内容を掲載し、周知を図っています。今回の制度改正で1割負担から2割負担となった市民は2670人のうち63人で2・4%の方が対象となります。

【その他の質問】

- 公共下水道事業今後の取り組みについて
- 家庭ごみについて
- 認知症高齢者の支援について



船木 正博 議員

男鹿駅周辺整備基本計画について

質 公設民営方式の危うさ！
公共事業は破たんしても行政が事業主体だから行政任せという状況に陥りやすい。失敗すれば地域の重荷になってしまう。よって、公民連携施設として計画を立て直し、運営会社やプレイヤーを決めてから再度取り組むべきである。

答 施設の設営に当たっては、公設民営で指定管理者制度を活用してまいります。現在、市では複合観光施設のプレイヤーとしての役割が期待される事業者等と具体的に協議をしており、民間と連携して取り組んでまいります。

質 議会からの指摘事項についての取り組みは、
6月定例会での議論を踏まえ、事業費につきましては、今後極力抑制してまいります。基本設計については、7月に説明会を開催した上で、委託事業者の選定事務を進めることとしたものであります。

質 8月5日に委託事業者に指名通知したとのことだが、運営会社やプレイヤーを決める方が先

であり、方針や意見を反映させなければいけない。何も決まっていないう状態で設計業務ができるのか。

答 出店者の意見につきましては、基本設計を進める中で、男鹿市複合観光施設設営推進協議会及び専門部会、プレイヤー、委託業者と協議を行うことにより、設計内容に反映していくものであります。

質 このまま進めるべきや否や。
同じ税金を投入するのであれば、今一度立ち止まり、男鹿市存続のためにもっと可能性のある場所を選定し、市民の理解を得たうえで進めるべきと思うがいかがか。

答 この計画は、男鹿市全体の活性化につながるため策定したものであり、複合観光施設を整備するに当たっては、県と一体となつて、取り組んでいくことと判断したものであります。

男鹿観光の振興について

質 男鹿観光の課題と問題点は、機動力が弱く各団体が一体化されていない。受け入れ体制の整備と2次交通の見直しが急務である。

答 各団体の機動力と一体化につきましては、今後、見直しを図るとともに、連携の強化や役割分担を進めてまいります。受け入れ体制の整備につきましては、JR男鹿線と連動した2次アクセスの充実について、県、JR東日本などと検討しているところであります。



古仲 清尚 議員

認知症支援について

質 回想法は、想い出ある生活用具等を用いて、自身の体験を皆で語り合ったりするもので、既に様々な臨床にて応用がなされ、認知症の症状改善等の効果が示されている。本市においても、歴史資源の活用方も含め、市長の見解を伺います。

答 本年10月設置予定の認知症初期集中支援チームにおいて、回想法についても研究してまいります。

質 認知症を早い段階から治療に繋ぎ、自宅から医療機関や福祉施設、また、福祉施設から自宅療養へと導く流れであるケアパスの早期導入や、また、医療機関や地域の支援機関を繋ぐ認知症地域支援推進員の設置が望まれますが、併せて、市長の見解を伺います。

答 認知症ケアパスについては、第6期男鹿市介護保険事業計画に位置付けており、早期に作成して参ります。認知症地域支援推進員については、職員1名を、11月、専門研修受講後に地域包括支援センター内に配置いたします。

地域産業振興について

質 農林漁業者の所得向上や、農山漁村地域の活性化を図る為

6次産業化法に基づき「市町村6次産業化戦略」の策定が求められるが、本市における状況と考え方について、市長の見解を伺います。

答 6次産業化戦略構想策定に向け、6次産業化地産地消推進協議会を設置し、農林漁業者等へ6次産業化の取り組みを働き掛けて参ります。

質 本市の恵まれた地域資源を活用し、地域ブランド創出についての認証制度、あるいはブランド創出への促進や支援などに取り組みべきと考えますが、市長の見解を伺います。

答 男鹿の資源を活用した商品等を市がブランドとして認証する制度を導入するなど、男鹿の地域ブランドを高めることに努めて参ります。

起業支援について

質 開業率低迷の中、民間活力向上の為に、地域での開業率を上げ、雇用を創出し、産業の新陳代謝を促進することが重要と考えますが、本市における起業支援策と市長の見解を伺います。

答 創業支援事業計画に基づき、男鹿市創業支援ネットワーク（仮称）の設置に向け進めております。

【その他の質問】

- 地域包括ケアシステムについて
- 地域医療、地域福祉の体制整備について
- 在宅療養及び訪問看護について
- 多職種連携への具体的施策について
- 移住体験について



進藤 優子 議員

マイナンバー制度への対応について

質 10月から一人一人に12桁のマイナンバーが記載された通知カードが送付されますが、制度の概要、申請の手続き等、今後の周知方法について伺います。

答 広報やホームページ、ポスター、チラシによるほか、老人クラブ連合会の協力を得ながら周知に努めているほか、市内各地で開催される敬老会で説明してまいります。

コンビニ交付サービスの導入について

質 全国どこでも簡単に各種証明書を取得できる、コンビニ交付サービスの導入について市長の考えを伺います。

答 市役所が閉庁している時間帯でも都合に合わせて、自宅や勤務先などの近くのコンビニで交付を受けられるメリットがあり、導入に係るコスト面も見極めながら今後研究してまいります。

観光振興・バリアフリー観光の促進について

質 障がい者や高齢者の交流人口の増加を目指す観光振興と、

観光促進を図るため、行政と観光事業者、手助けを必要とされる方々が一体となってバリアフリー観光を促進すべきと考えますが、見解を伺います。

答 県では平成28年度にバリアフリーツアーセンターの開設に向けた取り組みを進めており、その一環として男鹿温泉郷ではバリア情報の集約と発信について調査研究を始めました。県や県観光連盟と連携を図りながらサポート体制を整えてまいります。

質 障がい者や高齢者が市内の屋内外で利用や返却が自由にできる、無料レンタル車いす事業を実施すべきと考えますが、見解を伺います。

答 無料レンタル車いす事業は、平成21年度より男鹿市観光協会が実施しています。

若者の定住化の推進について

質 都市部からの定住・定着や、本市の地域活性化にもつながる、地域おこし協力隊事業への取り組みに対する考え方を伺います。

答 これまで3人の隊員が着任しましたが、定住には至りませんでした。地方創生の観点から、今後、定住につながる地域おこし協力隊の採用を検討してまいります。

【その他の質問】

●図書館への書籍消毒機導入について



三浦 一郎 議員

男鹿の畜産業について

質 地域の農業活動は縮小傾向にあり、特に畜産はエサ原料を外国に頼っていて、輸入自由化の圧力にもさらされ難しい現状です。市内の酪農・養豚・養鶏・肉牛の実態と課題について伺います。

答 酪農・養豚はそれぞれ2戸・91頭、1戸1頭で、養鶏農家は1戸1頭で、比内地鶏認証を受けた1社会福祉法人が2千200羽を飼養しています。乳牛農家は認定農業者で後継者も携わっています。肉牛は10戸（繁殖6、肥育3、一貫経営1）・332頭（繁殖186、肥育146）で、新ブランド「秋田牛」への対応では1戸が協議会に加入し、米を配合した飼料の早い製品化が課題です。

農地改良と用排水関連問題の対応について

質 男鹿中・野石の小規模改良事業で去年急に一方的に中止されたものが、今年再びまったく同じ補助事業として要望面積量の取りまとめが進められています。猫の目政策で農家を馬鹿にしている

し、市でも強く県・国へ意見を言うべきです。経過内容を伺います。また、脇本樽沢の旧用水路の件は町内会と渡部土地改良区に見解の違いがあるとのことですが、今、どのような話し合いになっているのか。若美比潟谷地の問題は調査したいとの答弁でしたが、今はどのようなことになっているのか。平成20年頃の改良対策では解決されずに今まで7、8年もの長い間の懸案事項と聞いていますので、この際、関係5者（町内会、土地改良区、男鹿市、土地所有者、耕地利用権者）が一堂に会し、課題点を理解・共有しながらの抜本的工事の必要があると思っております。

答 小規模水田事業は国が予算配分をしながらためたため実施できませんでした。今回の面積量調べは県が国へ予算要望するため、市と土地改良区に委譲しているもので予算化は未定と聞いています。樽沢地区については市単独で土砂堆積の状況について去年11月に調査し、来年からの当地、下水道整備と併せ、改善に向けて町内会と話し合いを進めます。比潟谷地の地区は今年6月、町内会・土地改良区の立会いで現地調査をしました。双方の意向を踏まえ側溝整備などを検討します。

【その他の質問】

●観光対策について（3項目）
●林業について（3項目）



安田健次郎 議員

公金着服事件について

質 この件は、あまりにひどく強い憤りと恨みさえ覚えます。必至の思いで納めている税金。しかも未納者の多くは弱者や低所得者層であり、それを踏みにした事への市民の不満は限りしれません。市長として市民への報告と信頼回復への対応、そして責任と防止対策をどう考えているのか答えて頂きます。また、未納者の多くは担税能力を超える賦課にも問題があるのではないのか伺います。

答 市民の皆様には機会をとらえてお詫びを申し上げ、信頼回復に向けた決意をお伝えしてきております。信頼を取り戻すために職員一人一人が公務員としての自覚を持ち真摯に職務にあたることを徹底してまいります。私自身の処分については適切な時期に判断してまいります。損害金額の対応については元職員の賠償責任の有無及び、賠償額について監査委員の監査を求めその結果に基づき、損害賠償請求を行ってまいります。市税は担税力に見合った賦課がされていると認識しております。

男女共同参画推進等について

質 男女共同参画推進に取り組まれているように思いますが、あまり進んでいないように思えます。今度国会で女性活躍推進法が成立しましたが、市の取り組みと宣言塔など建て、取り組みを強める考えはないでしょうか。

答 各種審議会の女性委員の割合を増やすように努めており、また看板の設置については記念となる事業の機会に検討します。

子育て支援事業について

質 子どもを持つ親の願いは、何といても中学生も医療費無料化だと思えます。給食費、保育料、学童保育も無料にして欲しいという願いが高まり全国各地、または県でも重要な課題であると捉えておりますし、市としてもこうした要求に答えるべきだと思いますがいかがでしょうか。

答 子どもの医療費の無料化は県で中学生まで拡大する方針を打ち出しており、今後県と協議してまいります。保育料については県で第3子以降の子どもが生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成する方針であり、県と協議してまいります。給食費については就学が困難と認められた場合、実費分が手当てされています。放課後児童クラブについては一律月2千円とし、生活保護世帯については無料です。

【その他の質問】

●漁業の振興について



佐藤 誠 議員

男鹿駅周辺整備計画について

質 この計画は市民の意見が反映される場がほとんどなく、市民説明会にも5回合計で103人しか集らず、その告知も防災無線での呼びかけや市民会議の開催を進言したにもかかわらず行われなかった。これで上限9億円使う基本設計の発注業務を進めたのはいかがなものか。

答 市民から理解されたとは思っていない。今後具体的に事業計画を進めていく中で説明していく。

質 施設の規模や運営主体を決める複合観光施設設営推進協議会は市長が会員を委嘱し、会長も市長が務めるといふ。成功するという試算はできているのか。

答 1月に県に示すため、今後プロジェクトチームで定めていく。

質 急速冷凍機がなぜ今ここに必要なのか。新鮮な海の幸が売りたいならば、冷凍は必要ない。また、水産加工場は目指すおしゃやれなイメージとは異なるのではないか。

答 細胞を壊さず、新鮮さが保持できるので、市の水産業に寄

与すると期待される。設置場所は事業者と検討していく。

介護福祉施設等について

質 市の高い介護保険料のイメージを抑制するため、財政調整基金を充てる考えはあるか。

答 受益者負担の公平性からも考えていない。

質 介護施設は介護報酬減で経営が厳しくなる。サポートの必要性はないか。また介護職員の処遇改善の状況はどうか。

答 現在、市内の49事業所は、指定基準で運営できている。今後とも必要なサービスのために努める。平成24年度の報酬改正では、各事業所からの実績報告により処遇改善を確認した。平成27年度改定ではさらに賃金水準を指定権者に示すことになっている。介護老人福祉施設等6施設は県で、訪問介護以外のその他の47施設は市でチェックしている。

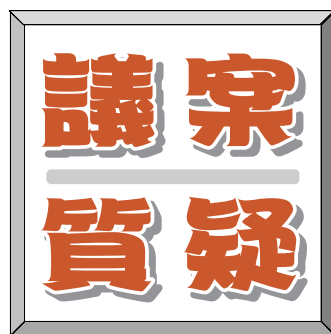
市職員の見える化について

質 市政への信頼回復のため、大潟村や秋田市のように職員の顔写真の広報への掲載や市民ホールへの掲示をしたらどうか。また、職員全員の地域担当化はどうか。

答 個人情報保護法や肖像権の問題等があり、考えていない。

【その他の質問】

●里海構想
●漁師学校について



質疑 男鹿市斎場の設置目的と火葬炉の寿命について伺います。また、指定管理者制度に移行する必要性について、メリット・デメリットもお伺いします。また、業務委託での問題点についても伺います。

答 斎場は昭和63年2月から供用を開始し、墓地埋葬等に関する法律の規定に基づく火葬場として、公衆衛生福祉の見地から支障なく火葬が行われることを目的としています。また施設と火葬炉の寿命につきましては15～16年が耐用とされています。本斎場においては、平成16年・17年に一部火葬炉の補修をまた、平成24年にも火葬炉の修繕等を行っており、今後、大規模な改修は必要と考えています。指定管理に伴う必要性につ

いては、施設管理を行う受付業務は現在、市で雇用する嘱託職員が行っています。業務が特殊であること、施設の休館日は元旦の1日だけで、1日当たり1・7件という利用状況で、嘱託職員の人員確保が大きな問題となっています。メリットとしては職員配置が効率的に行われること、デメリットは行政のチェックが間接的になることが考えられます。業務委託の問題点は業務をやる上で支障はないと考えています。

質疑 現在の火葬業務はどうなっているのか伺います。

答 昭和63年業務を開始した際の委託業者は火葬業務を行う技術者の確保が難しいというところで、去年の4月からはシルバー人材センターへ火葬業務を委託しています。

質疑 指定管理者制度とは、民間の効率的な経営感覚、経費削減、サービス向上を目指すもので、斎場は特殊な精神的な施設であり、指定管理にはそぐわないのではないかと。死亡した人の尊厳を保持し、市民に伝える施設をめざしたい。

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会に付託された、一般会計補正予算等について審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算の質疑された中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

グリーンプラン・パートナシップ事業について

質疑 グリーンプラン・パートナシップ事業の概要、具体的な取り組みについて、また複合観光施設計画が変更となった場合の国庫補助金について伺います。

答 本事業においては、環境省の補助金を活用し、整備を予定している複合観光施設への、地域資源を活用した最適な再生可能エネルギー設備導入に関する調査・検討を行っています。具体的な取り組みについては複合観光施設での熱利用（セントラル型空調設備・木質バイオマス発電設備・太陽熱温水器など）再生可能エネルギーを利用したものを施設で利用できないか調査検討します。事業実施にあたり調査内容について検討する検討委員会を設置しております。各方面からの意見を反映する

介護保険料の現状認識と今後のあり方について

質疑 県内で一番高い介護保険料だが、現状についての認識と今後のあり方について伺います。

答 男鹿市は介護認定率が高くなっております。理由としてはショートステイの給付費が高いことが挙げられます。市民が介護の必要がなく、健康寿命を延ばし、介護認定を受ける方を少なくするよう努めたいと考えます。

スクールバスのリース形態、運行計画等について

質疑 来年度、船川第一小学校と船川南小学校が統合することによりスクールバスが増台する予定があるが、なぜ購入せずリース形態なのか。また、運行計画について保護者からの意見等はないか伺います。

答 リース契約の経費を新規に購入する経費と比較して、人件費・燃料費は変わりません。リース契約のメリットにつきましましては、初期投資が抑えられ、諸経費（車検・重量税等）、故障に伴う修理料もリース料に含まれるため、年間の経費が確定することが挙げられます。また、児童数が減少することにより将来的にはスクールバスが1台となる可能性のある地区もあり新規に購入する方式よりリース契約の方式の方が予算の減額につながるものであります。

運行計画については、低学年、高学年の帰宅時間が異なることにより待ち時間が少なくなるようにしております。保護者へはスクールバス運行開始後、3年間は要望に応えるための懇談会を開くことにしております。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案と所管の予算案を審査し付託議案等については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

質疑 経常収支比率が年々悪化し県内でもワースト1の状況ですが、今後の財政運営にあたっては、相当厳しく取り組んで行かなければならないのではないかと。

また、第3次行政改革大綱における財政調整基金15億円確保の見通しは困難ではないかと伺います。

答 歳入においては、人口減少の進行に伴い、市税や地方交付税の減額が見込まれ、従来通りの予算編成をした場合、数年で財政調整基金は枯渇することが予想されます。そのため予算規模を縮小しなければなりません。削減の難しい社会保障関係の経費は、今後も増加が見込まれることから、財源の伴わない単独事業をより一層精査し、事業の見直し等も必要になってくるものと考えています。歳

教育厚生

入の増加が難しい中、歳出では事業の実施にあたって、これまで以上にバランスよく取り組んで行く必要があるものと考えています。

また、財政調整基金の目標について、今年度末では、決算剰余金を例年同様と考えた場合、10億円から11億円の残高となると予想しており、行政改革大綱における目標値の15億円の達成見込みは厳しい状況であると認識しています。

質疑 国民健康保険税がこのたびの公金着服事件の影響で納付とならず、そのことによって資格証明書や短期被保険者証が発行されていた事例はあるのか伺います。

答 事件発覚後の調査において、資格証明書が発行されていた方で公金着服の影響があると認められる方が2名いることがわかり、この方々には速やかに短期被保険者証の交付を行いました。

また、現在、短期被保険者証が交付されていて、かつ公金着服の影響があると認められる11名の方については、9月末の被保険者証の更新時において、一般の被保険者証を

交付します。

質疑 本市の介護保険料は全県一高く、特に低所得者の負担が大きく切実な問題になっています。介護保険料の段階を国に準拠せず、本市独自の考え方でやれるのかどうか、また、介護認定審査会委員の報酬について検討できないか伺います。

答 介護保険料の段階は、市としては国に準ずるという考え方であり、納付に関しては納付相談を行っていき、介護認定審査会委員の報酬については、医師の診断にあたる部分でサービスが受けられるかどうかがかかっている要介護認定は、専門的な見地での審査が必要であるので現在の報酬としているが、報酬について他市の例を研究していきます。

産業建設

質疑 多面的機能支払交付金事業について、農村地域の活性化のため、事業実施団体の増加が有効です。今後の見通しについて伺います。

答 景観保全、農家の収入増、さらには農道や水路の補修軽減が図られることから、出来るだけ多くの地区で事業

実施できるよう働きかけをします。

質疑 五社堂駐車場整備について、関係者からの意見聴取は行ったのか。また、新たに駐車場を整備する話は立ち消えになったのか伺います。

答 バス運行事業者2社に対し、電話で工事内容を説明し、意見の聞き取りを行ってあるほか、昨年11月、観光協会門前支部に接続道路の勾配緩和等を実施したい旨説明しています。また、駐車場新設については自然公園法の特別地域内であることから、新たな設置は困難であります。

質疑 公園の老朽化した遊具の撤去について伺います。

答 本年度は15公園から老朽化が著しい遊具26基を撤去する予定です。地元町内会長等と協議し、了承を得ており、その中で、撤去後の新たな遊具設置の要望は出ていません。遊具設置の要望があった場合は検討します。

質疑 国民宿舎「男鹿」廃止後の跡地利用について伺います。

答 廃止した場合、公売等による払い下げを考えています。また、高齢者用施設の開設を検討している方がいるとの情報もあり、そういった動向を見ながら検討していきます。

男鹿市議会議員政治倫理審査会

男鹿市議会議員政治倫理審査会は、3月18日に米谷勝議員ほか4名による調査請求を受けて議長が設置、付託して以来、計8回開会し、笹川圭光議員が「おが産減農薬米利用支援事業費補助金を男鹿無洗米安定供給の会を通して受領した件」が、市議会議員政治倫理条例に規定する倫理基準に違反している疑義について精力的に審査をしました。

違反の存否については、明らかに倫理基準違反は見受けられないものの、倫理上、誤解を招かれる行動は厳に慎むべきものであり、その面では道義的批判は求められるものであると結論付け、審査結果について7月29日に議長に報告され、議長は8月臨時会において議会に報告しました。

男鹿市議会議員政治倫理審査会委員

吉田 清孝 三浦 一郎
土井 文彦 佐藤 誠
中田 謙三〇 佐藤巳次郎◎
(◎委員長 ○副委員長)

※詳細については、男鹿市ホームページに掲載しております本審査会の報告書をご覧ください。

賛否一覧表

男鹿市議会だより

No.46 27.11.1

議案第65号 平成26年度男鹿市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第66号 男鹿市手数料条例の一部を改正する条例について

議案第68号 男鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

議案第70号 平成27年度男鹿市一般会計補正予算(第3号)について

議案第65号については、元税務課職員の公金着服事件によつて今回それぞれ4つの会計におよそ90万円の収入未済額が明らかになったが、不祥事を防止するための手立てが機能せず、法令順守がなされなかったことに対する管理監督責任が働かなかつたことは許しがたいものである。何よりも市民の信頼を大きく損ねたことは重大な問題であり、決算不認定は当然であります。

議案第66号については、マイナンバー制度に係る再交付の手数料が国の押しつけのま

反対討論 安田健次郎議員

議案第65号 平成26年度男鹿市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第66号 男鹿市手数料条例の一部を改正する条例について

議案第68号 男鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

議案第70号 平成27年度男鹿市一般会計補正予算(第3号)について

ま500円と高額になることは理解できません。

議案第68号についてもマイナンバー制度に係る件であり、情報が漏れないという保証はなく、まして市では業者に委託する予定であり、個人の情報を完全に守れるということはありません。

議案第70号については、本予算の中にある個人番号交付事業費1千67万5千円とその事務費96万5千円がマイナンバー制度に係る予算であり、そもそもこの制度は個人情報が入ることにより監視、管理されることがあり、プライバシーが侵害され憲法上基本的人権の侵害でもあります。また情報漏えいに対するセキュリティが万全でなく、企業なども含め自治体の不正アクセス対策の費用も膨大になるといわれております。マイナンバー制度に係る2つの部分についてのみ賛成しかねますが、他の項目については異をとなえるものではありません。

以上4議案について反対いたします。

副議長辞職勧告決議案

笹川圭光副議長に対する副議長辞職勧告決議案が議員7名の連名で提案されました。

畠山富勝議員より、笹川副議長が審査の対象となった男鹿市政倫理審査会の結果が出されたが、市から補助金を受けた行為は倫理上極めて問題があり、笹川副議長に対しては道義的責任から要職にとどまるべきではなく、副議長を辞職して責任を取るべきであると、議長を通して申し入れをしていたが、自ら辞職しないことからこの決議案を提出する、という説明がされました。

反対討論 中田 謙三議員

笹川副議長は政治倫理審査会において明らかに倫理基準違反は見受けられず疑義はないとした結果は、極めて重要で尊重すべきものであるとの理由から決議案に反対します。

起立採決の結果、賛成9、反対9の可否同数となり議長裁決により辞職勧告決議案は否決されました。

副議長辞職勧告決議案

議案第65号 平成26年度男鹿市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第66号 男鹿市手数料条例の一部を改正する条例について

議案第68号 男鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

議案第70号 平成27年度男鹿市一般会計補正予算(第3号)について

賛否一覧表 (平成27年9月定例会)

(○:賛成 ×:反対 議:議長 除:除斥)

会派・議員名	市 民 ク ラ ブ						新 生 21						政 和 会				日 本 共 産 党		公 明 党	議 決 結 果	
	吉田 清孝	高野 寛志	米谷 勝	木元 利明	船木 正博	畠山 富勝	三浦 一郎	土井 文彦	古仲 清尚	佐藤 誠	小松 穂積	笹川 圭光	三浦 桂寿	中田 謙三	船木 金光	船橋 金弘	三浦 利通	佐藤 巳次郎	安田 健次郎		進藤 優子
辞職勧告決議案	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	除	×	×	×	×	議	○	○	×	否 決
議案第65号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	不認定
議案第66号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	○	可 決
議案第68号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	○	可 決
議案第70号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	○	可 決

※三浦利通議長は採決に加わりません。

※副議長辞職勧告決議案については、可否同数のため議長の決するところにより否決されました。

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決、認定等とされました。

陳情

- 所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出についての陳情
- マイナンバー制度の平成28年1月実施の延期と改正案の凍結を求める意見書の提出についての陳情
- 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情
- 「地方財政の充実・強化を求める意見書」の提出についての陳情

意見書

- 高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組むシルバーク人材センターへの支援の要望
- 男鹿駅周辺地域への新人工芝球技場整備要望書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 1件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

人口減少対策に関する提言

平成26年12月定例会において特定事件とされ、所管に関する事項に関し各常任委員会に付託されていた「人口減少対策について」は、各常任委員会が7回にわたり、本市の人口減少抑制のための具体的な取り組み事項等を委員から提案するなど、委員間の討議を中心として、9月定例会最終日において、各委員長より、人口減少対策に関する提言について報告があり、定例会終了後、正副議長及び各常任委員長より市長に提言書が手渡されました。

議員は公職選挙法により、選挙区内で答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことはできません。皆さんのご理解をお願いいたします。

市議会議員一同

平成27年12月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
12	3	木	本会議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	7	月		一般質問
	8	火		一般質問
	9	水		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託
	10	木	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	11	金	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査（総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
	14	月		
	17	木	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
			本会議	各委員長報告（総務・教育厚生・産業建設・予算特別）質疑、討論、表決

交通安全推進議員連盟による

交通安全啓発活動

「秋の全国交通安全運動」期間中の9月25日、男鹿市議会交通安全推進議員連盟が交通安全に対する意識高揚と啓発を目的に、市内の保育園、幼稚園を訪問し、園児たちに車道への飛び出しの禁止など交通安全を呼びかけました。



船川保育園

編集後記

▼男鹿市元税務課職員による、公金着服事件で、元課長の不適正処理が疑われる未納額が9月末時点で約5千万円にも上ることが明らかになりました。不適正処理された金額が増加を辿る中、市に対する市民の不安や疑念の声も日増しに高まっていることを感じます。市においては、早期の真相究明と再発防止の徹底に加え、信頼の回復を図ると共に、積極的な信頼確保に努めることが肝要と考えます。

▼今夏の男鹿のクロモ漁は、ここ数年の低迷に比べると、一定の水揚げ量はあった模様です。県や県漁協によれば、男鹿のクロモは北浦タイプと野石タイプの二種に大別され、それぞれの特徴から、好んで求める消費者も多いとのこと。また、ハタハタについても地域や漁法によって特徴があります。市では、今後、男鹿の資源を活用したブランド認証制度導入を示しています。地域の魅力を地域の強みとして、全国に発信することにより、男鹿市の活性化に繋がることを強く期待します。

（古仲清尚）